

市民社会にふさわしい大学開放をサポートしプロモートする

内閣府認証（府市第 71 号）特定非営利活動法人  
全日本大学開放推進機構

Japan Organization for the Promotion of University Extension

第 25 号

平成 24 年 4 月 1 日

発行人/香川正弘

編集人/橋本仁子

内閣府認証（府市第 71 号）特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構 〒175-0083 東京都板橋区徳丸 5-29-2  
http://www.uejp.jp E-mail:infouej@gmail.com TEL:080-2059-3268 FAX:03-3936-4017

## 全日本大学開放推進機構の特定非営利活動法人化に寄せて

### UEJ ニュース

#### 内 容

- 1 文部科学省からの  
お祝いの言葉
- 2 理事長挨拶
- 3 機構概要紹介
- 4 役 員  
本機構の主な活動

“本機構が 4 月 1 日に特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構として発足することで、文部科学省の生涯学習推進課長からお祝いの言葉をいただきました。

お言葉には、我が国でも大学開放を推進しなければならぬ理由が簡潔に述べられています。

UEJ ジャーナルに掲載中

このたび、全日本大学開放推進機構が特定非営利活動法人の法人格を取得されたことを心よりお慶び申し上げます。

機構におかれては、平成 15 年 2 月の設立以降、大学・短大公開講座担当教職員セミナーの開催など、大学開放の推進のために全国の大学・短大の幅広い関係者の協力の下で、着実に活動を続けてこられました。今回の法人格の取得は、そういったこれまでの活動が評価されたものと解釈して良いのではないのでしょうか。

少子高齢化が急速に進展し、社会における人材の流動性が従前よりも大きくなっている現代の日本社会において、大学・短大といった高等教育機関の生涯学習機能の向上は必要不可欠のものとと言えます。また、高等教育機関が社会からの様々な形での投資を受けるにふさわしいものであることを自ら証明するために、社会の様々な主体に対し、教育や研究の成果を還元していく必要性も高まっています。このような現状を踏まえれば、大学の有するソフト・ハード両面の機能を社会に開放し、そして、社会の様々な主体との互恵的な連携関係を構築していくことは、全ての高等教育機関にとって避けて通ることができない課題であることは間違いありません。

文部科学省としても当然ながら、どういう役割を果たせば高等教育機関の大学開放を推進できるかについて、知恵を絞っていく所存ですが、大学の自治という言葉があるように、高等教育機関においては関係者の自主的な取組こそが最も重要なポイントであると思われれます。

こういった現状認識に立てば、機構が果たされる役割は今後一層重要となってきます。今回の法人格の取得を契機として、機構が大学開放の推進のために取組を積極化し、全国の関係者にとってより有意義な存在へと発展を続けられることを心より期待しております。

平成 24 年 4 月 1 日

文部科学省生涯学習政策局  
生涯学習推進課長 平林 正吉

## 特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構のご紹介

### ■ 理事長挨拶

“内閣府認証(府市第 71 号) 特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構となりました。”

大学開放という言葉をご存知でしょうか。大学開放は、大学教育を若者だけの教育施設としてではなく、地域の社会人も学べる場にする運動です。この運動は、1873 年にケンブリッジ大学で始まり、今や全世界に広がって、我が国でも社会人でも正規の学生、非正規の受講生として学べるようになりました。私たちの全日本大学開放推進機構は、こうした大学開放を我が国でも定着させ、広く市民が活用して、大学を地域の知の拠点にするために活動する団体です。

今や、長寿社会での自分の生きがいの探求、趣味の深化と追究が広がっています。経済的には国際競争の激化があり、仕事をしている世代は自分のスペシャリストとしての力量を磨くことが求められています。企業もまた新規開発で基礎的学習が必要です。地域興しも、地元の歴史・文化・伝統を深く学ぶことから温故知新で新たな活力を生み出すことができます。こうした学習に、大学ほど有用な機関はありません。

本機構については、その設立趣意書に書かれていますように、大学人と受講生と支援する市民の参加によって、この運動を発展させていこうと思っています。我が国の大学開放の問題は、大学と行政主導で展開されていて、主人公の市民、並びにサポーターがあまりみえないことです。この点を克服すれば、大きく発展していくでしょう。

本機構のように、大学人と市民が共通の場をもち、共に地域の大学開放の在り方を考える会は、海外にもあまり例をみません。地域社会の市民や団体の方々がこの機構に参加され、かつサポートして頂くようになれば、三世代を結ぶ地域の大学開放が実現できるものと確信しています。

多くの市民の方々のご参加をおまちしています。

香 川 正 弘



講演風景：本機構 香川理事長

内閣府認証(府市第 71 号)

特定非営利活動法人

全日本大学開放推進機構

事務局：〒175-0083 東京都板橋区徳丸 5-29-2

TEL：080-2059-3268

FAX：03-3936-4017

E-mail: infouej@gmail.com

西日本事務所：〒730-847 広島市中区舟入南四丁目 13-7

TEL/FAX：082-232-4680

E-mail: m.c.kagawa@fch.ne.jp

## 内閣府認証(府市第71号)特定非営利活動法人 全日本大学開放推進機構概要紹介

### 設立趣旨

本機構は成熟した市民社会を背景にして生じる高度な生涯学習ニーズや社会的課題に応じた組織的・体系的な学習を地域社会で展開するためには、大学を職業能力の開発や一般市民の教育・研究の場として一層開放することが重要であるとの考えのもとに、平成15年2月に設立されました。これまでは、法人格の無い任意の組織でありましたが、約10年間の経験と事業実績を生かし、法人化の申請に至り、この度、**平成24年2月20日内閣府認証(府市第71号)特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構**となりました。

### 設立目的

本機構は、大学や短期大学等の高等教育機関が連携共同して、その教育・研究活動を地域社会や企業団体等に積極的に開放することを推進し、市民の生涯学習に寄与することを目的としています。

この法人は、上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- 1 社会教育の推進を図る活動
- 2 まちづくりの推進を図る活動
- 3 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 4 経済活動の活性化を図る活動

### 会員構成

本機構は、正会員(個人会員と法人会員)と賛助会員(企業・団体等で本機構の趣旨に賛同し協業する法人)によって構成されています。個人会員は、教員または職員として、大学、自治体、団体・企業等で生涯学習の教育、研究及び運営に関わっている方、また本機構の趣旨に賛同する方であり、法人会員は法人として加入する大学・企業・団体などです。

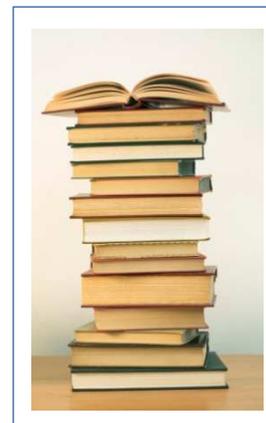
多くの方が会員として参加くださり、共に活動されることを期待します。

- (1) 正会員会費：団体会員一口 50,000円・個人会員一口 10,000円  
(1年間分)
- (2) 賛助会員会費：団体・個人会員 一口10,000円(1年間分)
- (3) 寄付金：一口3,000円・個人会員(一口3,000円 年間一人三口以上)

### 事業内容

本機構は設立目的を達成するために、以下の事業を行ないます。

- 1 特定非営利活動に係る事業
  - ① 大学開放に関する政策事業
  - ② 大学開放に関する研究と普及事業



フォーラム風景



報告風景：静岡大学 阿部教授(中央)

**役員** (平成 24 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

理事・理事長	香川 正弘	上智大学名誉教授
理事・副理事長	渡邊 一雄	日本社会事業大学理事、 元三菱セミコンダクターアメリカ代表取締役社長
理事	師岡 文男	上智大学文学部教授
理事	湯本 恭	学校法人貞静学園法人本部嘱託、 元学校法人文教大学学園内部監査室長
理事	三瓶千香子	桜の聖母短期大学講師、生涯学習センター長補佐
理事	林 明夫	(株)開倫塾代表取締役
理事	山本 幸一	明治大学教学企画部副参事
理事	藤田公仁子	国立大学法人富山大学地域連携推進機構 生涯学習部門教授
理事・事務局長	橋本 仁子	元大東文化大学地域連携センター主査
理事	林 憲和	岐阜聖徳学園大学学生課長
理事	服部裕美子	元日本外国語専門学校専任教員
理事	上杉 孝實	京都大学名誉教授
理事	川口 了	NPO 法人ふるさと歴史保存会事務局長
理事	野村 和	武蔵野短期大学幼児教育学科准教授
理事	山田 浩之	広島大学大学院教育学研究科教授
監事	市川 喜紀	元岩手県立大学理事長、元盛岡大学監事
監事	佐藤 隆三	元東北文化学園大学医療福祉学部教授

**平成 23 年度の主な活動** (カッコ内は開催月)

- 1 「第 10 回大学開放フォーラム」の開催(10 月＝東京・上智大学キャンパス)
- 2 「第 10 回大学・短大“公開講座担当者教職員”研修セミナー」の開催  
(H24.3 月＝東京・大東文化大学信濃町校舎)
- 3 Web ページのリニューアル(8 月より、UEJ ジャーナルの発行:創刊号～第 4 号)

**平成 22 年度の主な活動** (カッコ内は開催月)

- 1 「第 9 回大学開放フォーラム」の開催(7 月＝東京・桜美林大学四谷キャンパス)
- 2 「法人懇談会“大学開放事業”研究懇談会」の開催  
(5 月＝東京・桜美林大学四谷キャンパス)
- 3 「第 9 回大学・短大“公開講座担当者教職員”研修セミナー」の開催  
(12 月＝東京・明治大学駿河台校舎アカデミーコモン)

**事務局からのお知らせ**

※ 特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構、会員・社員総会のお知らせ ※

- ・日時：平成 24 年 5 月 26 日(土) 13:00～17:00
- ・場所：大東文化大学信濃町校舎にて開催の予定

※ 会員にお申込みいただいた方には、折り返しご案内いたします。

皆様からのたくさんのお申し込みをお待ちしています。

※ UEJ ジャーナルの原稿を募集しています。論文やレポート、法人会員の動向など。

<http://www.uejp.jp> に掲載いたします。

※ お問い合わせ先：E-mail: [infouejp@gmail.com](mailto:infouejp@gmail.com) 事務局まで連絡をお願いします。